

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

会社名 株式会社エスコム 上場取引所 J Q
 コード番号 9 4 7 2 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.escomnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 名原健治
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部部长 氏名 山本浩之 TEL (03) 5114-0763
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	597	(59.6)	368	(-)	366	(-)
16年3月期	1,477	(0.8)	196	(-)	195	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
17年3月期	888	(-)	16 75	-	-	76.0	25.5	61.3				
16年3月期	172	(-)	3 50	3 07	15.0	13.3	13.2					

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 53,081,507 株 16 年 3 月期 49,153,224 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,076	899	83.5	15 68
16年3月期	1,799	1,440	80.1	27 69

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 57,330,000 株 16 年 3 月期 52,030,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 906 株 16 年 3 月期 906 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	486	36	32	0 00	-	0 00
通 期	1,016	76	64	-	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 12 銭

上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		1,246,924	69.3	874,165	81.2	372,759
現金及び預金		154,794		551,716		
受取手形		18,389		12,524		
売掛金		486,390		67,896		
商品		466,953		115,995		
前渡金				3,072		
前払費用		125,485		117,781		
未収入金		14,944		4,394		
未収消費税等		6,270		2,254		
その他		1,192		2,443		
貸倒引当金		27,498		3,914		
固定資産		553,017	30.7	202,405	18.8	350,612
有形固定資産		74,560	4.1	37,847	3.5	36,713
建物		16,543		5,097		
構築物		1,071				
工具器具備品		2,777		1,749		
土地		54,167		31,000		
無形固定資産		4,077	0.2	3,487	0.3	590
電話加入権		4,017		3,452		
ソフトウェア		59		35		
投資その他の資産		474,378	26.4	161,070	15.0	313,308
投資有価証券		83,506		7		
関係会社株式		240,000		4		
長期貸付金		270,986		8,136		
従業員長期貸付金		4,712		4,491		
破産更生債権		3,349		4,224		
長期前払費用		317,226		77,630		
長期営業債権		173,365		7,123		
長期未収入金		139,154		113,065		
差入保証金		66,431		77,087		
会員権		0		0		
貸倒引当金		584,354		130,700		
投資損失引当金		240,000				
資産合計		1,799,941	100.0	1,076,570	100.0	723,371

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		316,495	17.6	146,664	13.6	169,831
支払手形		14,860		2,789		
買掛金		86,909		34,733		
短期借入金		108,281				
1年以内返済予定長期借入金		15,246		13,656		
未払金		37,746		32,221		
未払費用		6,042		6,985		
未払法人税等		4,430		20,798		
前受金		27				
預り金		2,945		2,227		
新株予約権		40,000		33,000		
その他		5		250		
固定負債		42,484	2.3	30,854	2.9	11,630
長期借入金		18,136		4,480		
退職給付引当金		2,000		2,633		
預り保証金		22,348		23,740		
負債合計		358,979	19.9	177,518	16.5	181,461
(資本の部)						
資本金		4,212,769	234.1	4,386,269	407.4	173,500
資本剰余金		3,234,853	179.7	3,408,353	316.6	173,500
資本準備金		3,234,853		3,408,353		
利益剰余金		6,006,599	333.7	6,895,508	640.5	888,909
利益準備金		153,230		153,230		
任意積立金		370,000		370,000		
別途積立金		370,000		370,000		
当期末処理損失		6,529,829		7,418,738		
自己株式		61	0.0	61	0.0	
資本合計		1,440,961	80.1	899,051	83.5	541,910
負債・資本合計		1,799,941	100.0	1,076,570	100.0	723,371

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		平成 17 年 3 月期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		1,477,252	100.0	597,496	100.0	879,756
売上原価		437,934	29.7	290,611	48.6	147,323
売上総利益		1,039,317	70.3	306,884	51.4	732,433
販売費及び一般管理費		842,375	57.0	675,609	113.1	166,766
営業利益又は損失()		196,942	13.3	368,724	61.7	565,666
営業外収益		17,502	1.2	12,920	2.2	4,582
受取利息及び配当金		2,842		1,729		
為替差益		1,268		7,251		
保険金解約収入		8,188				
事情報告指導料		3,161				
雑収入		2,042		2,000		
営業外費用		19,035	1.3	10,597	1.8	8,438
支払利息		1,784		1,070		
新株発行費用		14,850		2,412		
雑損失		2,400		7,073		
経常利益又は損失()		195,409	13.2	366,401	61.3	561,810
特別利益		1,838	0.1	50,177	8.4	48,339
貸倒引当金戻入益		4		50,077		
固定資産売却益		1,833		100		
償却済債権取立		20,606	1.3	568,255	95.1	547,649
前期損益修正損		8,100		21,595		
教材違約損		8,000				
商品評価損				376,393		
固定資産売却損		1,217		23,362		
固定資産除却損		3,288				
投資有価証券評価損				79,999		
長期前払費用償却				66,905		
税引前当期純利益又は損失()		176,642	12.0	884,479	148.0	1,061,121
法人税、住民税及び事業税		4,430	0.3	4,430	0.8	-
当期純利益又は損失()		172,212	11.7	888,909	148.8	1,061,121
前期繰越損失		6,702,041		6,529,829		
当期未処理損失		6,529,829		7,418,738		

(3) 損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	平成16年3月期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		6,529,829	7,418,738	888,909
次期繰越損失		6,529,829	7,418,738	888,909

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p style="text-align: center;">平成 16 年 3 月期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">平成 17 年 3 月期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>当社は、当事業年度に 1 億 72 百万円の当期純利益を計上するにいたったものの、当事業年度末の欠損金は 61 億円と依然として多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当期において 3 億 68 百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は 70 億 48 百万円と多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比 19.8%の経費削減を達成しましたものの、販売面では教材等事業における売上の伸び悩み、業務提携による新規事業分野への展開の遅れ等があり、営業損失を計上するに至りました。</p> <p>これについては、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が 50.5%減額し、さらに平成 16 年 12 月に新株予約権の行使による増資と平成 17 年 1 月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比 3.4%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	平成 16 年 3 月期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	平成 17 年 3 月期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっており ます。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 12～47 年 工具器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5 年)に 基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～47 年 工具器具備品 4～15 年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備え るため、その財政状態等を勘案して計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退 職金規程に基づき当事業年度末におけ る期末要支給見込額の 100%を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) - (3) 退職給付引当金 同左

項目	平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	平成 17 年 3 月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	平成 17 年 3 月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」については、特別損失の合計の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「固定資産除却損」の金額は 8,107 千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保証料」については、営業外費用の合計の 100 分の 10 を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保証料」の金額は 1,079 千円であります。

追加情報

平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	平成 17 年 3 月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,368 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																								
<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数 98,000,000 株</p> <p>発行済株式の総数 52,030,906 株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>長期未収入金 132,163 千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 97,865 千円</p> <p>金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367 千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834 千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263 千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833 千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 15 年 9 月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>発行形態</td> <td style="text-align: right;">第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成 15 年 5 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">52 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">26 円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td style="text-align: right;">第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成 15 年 9 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">58 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">29 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 資本の欠損の額は 6,159,890 千円であります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 105,597 千円</p>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500 千円	開隆館出版販売(株)	245,943 千円	(株)三省堂	198,367 千円	学校図書(株)	12,834 千円	教育出版(株)	28,263 千円	光村図書出版(株)	15,457 千円	大阪書籍(株)	2,833 千円	大日本図書(株)	6,558 千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500 千円	開隆館出版販売(株)	110,126 千円	(株)三省堂	88,909 千円	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成 15 年 5 月 24 日	発行株式数	1,300,000 株	発行価格	52 円	資本組入額	26 円	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成 15 年 9 月 12 日	発行株式数	6,000,000 株	発行価格	58 円	資本組入額	29 円	<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 98,000,000 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 57,330,906 株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>長期未収入金 106,163 千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>普通預金 88,058 千円</p> <p>金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">418,789 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">189,806 千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,156 千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">27,610 千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">14,852 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,614 千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,324 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 16 年 9 月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">342,789 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">133,612 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>発行形態</td> <td style="text-align: right;">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成 16 年 12 月 14 日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">700,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">62 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">31 円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td style="text-align: right;">第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 1 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">4,600,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">66 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">33 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 資本の欠損の額は 7,048,800 千円であります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 27,514 千円</p>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789 千円	開隆館出版販売(株)	- 千円	(株)三省堂	189,806 千円	学校図書(株)	12,156 千円	教育出版(株)	27,610 千円	光村図書出版(株)	14,852 千円	大阪書籍(株)	2,614 千円	大日本図書(株)	6,324 千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789 千円	開隆館出版販売(株)	- 千円	(株)三省堂	133,612 千円	発行形態	新株予約権の行使	発行年月日	平成 16 年 12 月 14 日	発行株式数	700,000 株	発行価格	62 円	資本組入額	31 円	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成 17 年 1 月 24 日	発行株式数	4,600,000 株	発行価格	66 円	資本組入額	33 円
契約先	最低保証金額 (残額)																																																																																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500 千円																																																																																								
開隆館出版販売(株)	245,943 千円																																																																																								
(株)三省堂	198,367 千円																																																																																								
学校図書(株)	12,834 千円																																																																																								
教育出版(株)	28,263 千円																																																																																								
光村図書出版(株)	15,457 千円																																																																																								
大阪書籍(株)	2,833 千円																																																																																								
大日本図書(株)	6,558 千円																																																																																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500 千円																																																																																								
開隆館出版販売(株)	110,126 千円																																																																																								
(株)三省堂	88,909 千円																																																																																								
発行形態	第三者割当増資																																																																																								
発行年月日	平成 15 年 5 月 24 日																																																																																								
発行株式数	1,300,000 株																																																																																								
発行価格	52 円																																																																																								
資本組入額	26 円																																																																																								
発行形態	第三者割当増資																																																																																								
発行年月日	平成 15 年 9 月 12 日																																																																																								
発行株式数	6,000,000 株																																																																																								
発行価格	58 円																																																																																								
資本組入額	29 円																																																																																								
契約先	最低保証金額 (残額)																																																																																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789 千円																																																																																								
開隆館出版販売(株)	- 千円																																																																																								
(株)三省堂	189,806 千円																																																																																								
学校図書(株)	12,156 千円																																																																																								
教育出版(株)	27,610 千円																																																																																								
光村図書出版(株)	14,852 千円																																																																																								
大阪書籍(株)	2,614 千円																																																																																								
大日本図書(株)	6,324 千円																																																																																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789 千円																																																																																								
開隆館出版販売(株)	- 千円																																																																																								
(株)三省堂	133,612 千円																																																																																								
発行形態	新株予約権の行使																																																																																								
発行年月日	平成 16 年 12 月 14 日																																																																																								
発行株式数	700,000 株																																																																																								
発行価格	62 円																																																																																								
資本組入額	31 円																																																																																								
発行形態	第三者割当増資																																																																																								
発行年月日	平成 17 年 1 月 24 日																																																																																								
発行株式数	4,600,000 株																																																																																								
発行価格	66 円																																																																																								
資本組入額	33 円																																																																																								

(損益計算書関係)

平成 16 年 3 月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	平成 17 年 3 月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売上高 2,615 千円	売上高 111 千円
仕入高 25 千円	仕入高 439 千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売手数料 417,451 千円	販売手数料 207,257 千円
発送運搬費 53,737 千円	発送運搬費 49,505 千円
貸倒引当金繰入額 11,873 千円	貸倒引当金繰入額 千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与・賞与 100,901 千円	給与・賞与 90,043 千円
支払手数料 115,852 千円	支払手数料 205,725 千円
退職給付費用 915 千円	退職給付費用 633 千円
減価償却費 2,700 千円	減価償却費 1,792 千円
3. 固定資産売却益は車両運搬具 4 千円であります。	3. -
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
工具器具備品 7 千円	土地 15,948 千円
電話加入権 1,210 千円	建物 6,229 千円
	構築物 623 千円
	工具器具備品 121 千円
	電話加入権 439 千円
5. 固定資産評価損の内訳	5. -
建物 2,987 千円	
工具器具備品 301 千円	
6. 前期損益修正損の内訳	6. 前期損益修正損の内訳
過年度売上高の修正 8,100 千円	過年度売上高の修正 9,945 千円
	過年度経費の修正 11,649 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果関係)

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,140,881 千円	税務上の繰越欠損金 1,240,580 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 238,049 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 53,493 千円
貸倒償却自己否認 239,160 千円	貸倒償却自己否認 412,986 千円
土地評価損否認 184,581 千円	土地評価損否認 165,822 千円
会員権評価損否認 31,956 千円	会員権評価損否認 31,956 千円
商品評価損否認 161,635 千円	商品評価損否認 190,857 千円
投資損失引当金繰入否認 97,664 千円	投資有価証券評価損否認 33,928 千円
固定資産評価損否認 28,011 千円	子会社株式評価損否認 97,662 千円
その他 2,186 千円	固定資産評価損否認 4,339 千円
繰延税金資産小計 2,124,127 千円	長期前払費用償却否認 26,859 千円
評価性引当額 2,124,127 千円	その他 7,734 千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産小計 2,266,224 千円
	評価性引当額 2,266,224 千円
	繰延税金資産合計 - 千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
法定実効税率 42.0%	
(調整)	
交際費等 0.9%	
住民税均等割等 2.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.5%	
修正	
繰延税金資産に対する評価性引当額 15.1%	
繰越欠損金 27.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5%	

(1 株当たり情報)

平成 16 年 3 月期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		平成 17 年 3 月期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	27 円 69 銭	1 株当たり純資産額	15 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 50 銭	1 株当たり当期純損失	16 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3 円 07 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	平成 17 年 3 月期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は純損失 () (千円)	172,212	888,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失 () (千円)	172,212	888,909
期中平均株式数 (千株)	49,153	53,081
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	7,005	-
(うち新株予約権)	(7,005)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 15 年 9 月 22 日取締役会決議新株予約権普通株式 4,000 千株	-

(重要な後発事象)

平成 16 年 3 月期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	平成 17 年 3 月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
_____	<p>(1) 株式取得にかかる基本合意の解消について 平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式移転による純粋持株会社体制への移行について 株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成 17 年 5 月 27 日開催の取締役会において決議し、平成 17 年 6 月 29 日の第 38 期定時株主総会において付議する事を決定いたしました。</p>

7. 役員の異動

(1) 代表取締役

該当事項はありません。

(2) その他役員

該当事項はありません。